

歳出予算事業概要書

款 項 目	03 民生費 01 社会福祉費 03 身体障害者福祉費	補正前の額	補正後の額	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	1506000000					
					うち復活額	一般財源		所属課名	障がい者支援課					
大 中 小 細 事業	055 障害者自立支援法移行事業 00 00 0	5,763	14,193	8,430	8,430	0	0	内線番号	実施計画計上額					
財源内訳	国庫支出金								県支出金	地方債	その他	一般財源		
		5,506	252		0	0	3,176							
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳						
事業概要 障がい者福祉サービスの利用制度が平成18年度から障害者自立支援法に移行することからそれらの事務に対応するため、電算導入により迅速な事務処理を行う。また、法令に定められた、市町村障害福祉計画の策定、及びこれに必要となる障害者ニーズ調査を行う。また、法令において、障害者のサービス利用の必要性を客観的に認定するため、障害程度区分の認定、及びこのため調査等を実施する。					区分		金額	財源	款	項	目	節	金額	
					1	報酬	352	国庫	15	02	02	01	028	2,433
					4	共済費		国庫	15	02	02	01	028	3,073
					7	賃金		障害者保健福祉推進事業等補助金						
					9	旅費		都道	16	02	02	01	058	252
					11	需用費	126	障害者実態・ニーズ調査補助金						
					12	役務費	4,297							
					13	委託料	3,545							
					18	備品購入費								
					19	負担金補助及び交付	110							
2. 根拠法令 障害者自立支援法														
3. 用地の状況														
4. 基本計画との関連														
5. 本年度の計画効果					6. 財源の説明									
補正理由 委託料 障害者自立支援法の施行に伴い、電算システム・プログラムの修正が必要となった。実態・ニーズ調査の委託料を負担金に組替える。法令に定められた障害程度区分認定のための調査を委託にて対応する。					国庫支出金 システム改修2,897千円(2520(補正)+377(当初))×1/2=1,448千円 人件費 1,956千円×1/2=978千円 需用費(消耗品)14千円×1/2=7千円									
報酬 市町村障害福祉計画の策定のため、委員会にて協議検討する。策定委員 16名 委員会開催予定 4回					医師意見書作成料 3,517,500円×1/2=1,758千円 障害程度区分認定調査 1,852,200円×1/2=926千円 検査手数料 778,600円×1/2=389千円 計5,506千円									
役務費 法令に定められた障害程度区分の認定のための医師意見書料、及び検査料が必要となった。					県支出金 補助率 1/2 歳出予算額減により 252千円									
需用費 障害者自立支援法施行に伴い、新たな居宅及び施設の受給者証の交付等が必要となった。														
負担金補助及び交付金 実態・ニーズ調査の委託料を負担金に組替える。														
目的別 性質別														